

平成25年度事業仕分け指摘事項対応

秘書政策課	P1 ~ P2
職員課	P3 ~ P4
総務課	P5
地域協働課	P6 ~ P9
市民課	P10
危機管理課	P11
社会福祉課	P12 ~ P13
障害福祉課	P14 ~ P20
高齢者福祉課	P21 ~ P26
健康づくり課	P27 ~ P29

観光商工課	P30 ~ P31
水産課	P32 ~ P34
農産課	P35 ~ P36
都市整備課	P37 ~ P41
生活環境課	P42 ~ P43
消防	P44
学校教育課	P45 ~ P48
生涯学習課	P49 ~ P50
スポーツ振興課	P51 ~ P52

別紙2

平成25年度事業仕分け指摘事項

仕分け 事業名	広報紙発行・ホームページ運用管理事業	判定結果	要改善	課等名	秘書政策課
予算事業名	その他広報広聴経費				
	指摘事項	対応(改善) の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	平成26年度上半期進捗状況	
1	印刷製本、レイアウトを含め事務の委託化する等、抜本的な見直しが必要。	可(否)	レイアウトを含めて委託した場合でも、掲載記事の収集や取材、校正の事務等は必要。このため、職員数の減は困難で委託するメリットがない。		
2	配布方法を新聞折込からポスティング方法に変更する場合のメリット、デメリットの整理をされ、シルバー人材センター等での活用を含めて見直しされたい。より多くの市民に届くように、配布方法の検討。	可(否)	事務量や費用面などを総合的に勘案し、より適した配布方法の検討を行う。 ※銚子市シルバー人材センターに受託可能かどうかを照会中。回答期限は8月末。		
3	市長への手紙の回答は、1週間以内に一定の対応が必要。	可(否)	①1週間以内に回答できない案件については、その旨を回答するなどの運用を行う。	②これまでの平均回答日数や他市の運用状況を研究して、回答期間を2～4週間以内に延長する要綱改正を行った。	
4	いったん広報紙を廃止して、1、2ページのお知らせ紙にして全戸配布してはどうか。	可(否)	よく読まれている、楽しみにしているなどのご意見もあることから、廃止は考えていない。配布方法を見直し、全戸配布を目指すこととしたい。		
5	郵送配布をやめて、町内会にお願いしてはどうか。	可(否)	郵送による配布は、原則として取り止めた。スーパーやコンビニエンスストアなどの施設で手に入れていただいている。		
6	すべての市民に広報を届けたいとのことだが、新聞を購読していない世帯は調べているのか。	可(否)	新聞未購読世帯を把握することは困難である。今後、コンビニエンスストアやスーパーマーケットなどにも協力をお願いし、広報を置く施設を増やすことにより対応していきたい。	平成26年4月から、従前から広報が置いてある市役所などの市施設に加え、市内のスーパーやコンビニエンスストアなどの各店舗にもご協力をいただき、広報を置かせていただいている。	
7	デザイン等の専門家を非常勤採用する。	可(否)	紙面を見やすくする、また、読んでもらうための工夫の一環として専門家の採用(委託)も効果的。ただし、財政上の理由もあり、実現には至っていないが、抜本的な紙面構成の見直し(リニューアル)も含め、検討中。		
8	部数、配布方法をきちんと調査のうえ、作成部数を改善した方が良い。	可(否)	現在の作成部数は適正であると考えている。広報を置く施設を増やす予定であり、その利用状況もみて作成部数の適正化に努めていく。		

仕分け 事業名	バス路線運行維持費補助事業	判定結果	要改善	課等名	秘書政策課
予算事業名	地方バス路線運行維持費補助経費				
	指摘事項	対応(改善) の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	平成26年度上半期進捗状況	
1	詳細な実態調査(利用状況、利用目的、利用時間等の把握)を行い、路線の変更や受益者負担の増など抜本的に見直すべき。	Ⓐ 否	収支率が悪化している路線について可能な範囲で利用実態の調査を行い対応を検討する。	5月末に担当職員が乗降調査(長崎線)を実施した。乗降調査では、利用者やバス運転手に対するアンケート調査を行い、利用者の声や利用実態の把握に努めた。	
2	赤字補てん形式を廃止し、インセンティブが働く制度を構築すべき。	可 Ⓐ	平成27年度以降の制度導入を目指し、熊本市等の先行事例を調査・研究しながら事業者との協議を進める。	「インセンティブ方式」の導入にあたり、バス事業者と担当者レベルでの協議を行った。バス事業者側からは経営リスクがあり、導入は困難との見解であった。今後は、補助金算定方法や運行コースの見直し等について事業者との協議を進める予定。	
3	行政の側からバス会社、利用者、大学などへの働きかけなどの努力によって、もう少し維持費を減らす努力をしてほしい。	Ⓐ 否	今国会で審議されている「地域公共交通活性化・再生法」改正案の理念を踏まえ、地域住民と交通事業者、行政が協力して公共交通を維持する協議会を平成26年度中に設立する。	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の一部を改正する法律が成立した。公共交通ネットワークを地域のまちづくりと連携させながら再構築する「地域公共交通網形成計画」の策定が可能となったことを踏まえ、他市の先進事例を研究した。	

別紙2

平成25年度事業仕分け指摘事項

仕分け 事業名	職員研修・福利厚生事業	判定結果	要改善	課等名	職員課
予算事業名	職員研修関係経費				
	指摘事項	対応(改善) の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	平成26年度上半期進捗状況	
1	<p>研修の効果が不明(研修の実施が目的であるように思われる。)</p> <p>職員の資質向上に繋がる実務的な研修や、内部講師の育成・活用など、研修体系はゼロベースで見直すべき。</p> <p>研修だけでなく、自学の誘発やモチベーションの向上に繋がるような人事管理制度の再構築による人材育成が必要。</p>	<p>⊙可・否</p>	<p>平成26年度は、内部講師(職員が講師を務めること)を積極的に活用するなどの工夫により、経費がかからない方法で職員研修を実施する。</p> <p>また、同時に研修の在り方の見直しはもとより、人事管理全体を通じて、より効果的な人材育成の方法(方向性)を検討・実行し、市にとって必要な、市民に求められる職員の育成を目指す。</p>	<p>内部講師の活用及び東総地区広域市町村圏事務組合での合同研修により、職員研修を実施している。</p> <p>研修の在り方を見直す中で、今年度は自治研修センター及び市町村職員中央研修所への派遣研修を実施していないが、制度改正への対応や職務における専門知識の習得、また、他の自治体職員との意見交換等による情報網の構築など、職員のスキルアップ及びモチベーション向上に繋がることが見込まれる研修は必要と考えるため、来年度予算(平成27年度)には当該研修に係る経費を計上する予定である。</p> <p>(自治研修センター及び市町村職員中央研修所で研修を受講した職員は、研修の成果を職場等で報告する機会を設けるなどして、自分一人の成果とせず、職場全体でその成果を活かせるようにしていく。)</p>	

予算事業名		福利厚生関係経費(一般健康診断等)		
	指摘事項	対応(改善)の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	平成26年度上半期進捗状況
1	職員健康診断等の委託先として銚子市立病院の活用を検討すべき。	可(否)	<p>職員健康診断の委託先として、銚子市立病院(医療法人財団銚子市立病院再生機構)と調整したが、現在のところ、同病院では、多数の職員の健康診断を受託できる体制が十分に整っていないことから、平成26年度の委託は見送りとした。</p> <p>なお、銚子市立病院の活用については、平成22年度から職員採用時の健康診断を委託しているほか、平成25年度から職員の破傷風予防接種及びB型肝炎ワクチン接種を委託しており、今後も市全体の財政効果(費用対効果)を見ながら活用を進めていく。</p>	
2	福利厚生は最低限とすべき。	可(否)	<p>職員の福利厚生については、実施方法の見直しなどにより事業費を削減し、平成26年度予算に反映させた。</p> <p>○ 職員用救急薬品購入については、保管箇所及び購入品目の見直しを行った。</p> <p>○ 職員向けメンタルヘルス対策として実施してきた電子メール相談については、多くの職員の健康保険の保険者である千葉県市町村職員共済組合が同種の相談事業を開始したことから、平成26年度上半期までを移行期間として廃止することとした。</p> <p>○ 破傷風予防接種の追加接種の間隔を5年から10年に伸ばした。</p>	実施済み

別紙2

平成25年度事業仕分け指摘事項

仕分け事業名	行政情報システム関係事業	判定結果	(3)銚子市(要改善)	課等名	総務課
予算事業名	○電子計算組織運用関係経費 ○行政情報化推進経費 ○内部事務システム管理経費	○総合行政ネットワーク接続関係経費 ○基幹システム再構築経費			
	指摘事項	対応(改善)の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	平成26年度上半期進捗状況	
1	<p>・新たな基幹システム導入による業務効率を明確に図ること(具体的な定量目標の設定など)。その結果に基づき職員配置の適正化を図ること。</p> <p>・今後はITを使って何をどう向上させる、効率化する、合理化する、という具体的な目的目標を持って取り組むこと。</p> <p>・職員の業務負担を軽減し、本来業務に専念できる環境を整えることは重要であり、業務プロセス改善の成果を明示できなければシステム刷新の意味がない。</p> <p>・市民にとっての価値、行政コストの縮減、時間の短縮を説明すべき。システム変更により、市役所業務の何がどのように変わったのか、市民にとってどのようなメリットがあるのか市民に説明をしていくことが必要。</p> <p>・長期的な視点での効率化をもっと検討して、新しいシステムを運用して欲しい。</p> <p>・コストを下げる努力をもっとして欲しい。</p> <p>・常に検証する姿勢を忘れないで欲しい。</p> <p>・高額なお金を使う事業なので、もう少しプロポーザル等を増やしていくべき。契約相手の選定については、充分検討した上で決定して</p>	○可・否	<p>次回システム刷新時には、引き続き業務プロセスの改善や維持管理費用の削減に努めるとともに、市民にとってのメリット・デメリットについても十分検討し、説明責任を果たせるよう努める。</p>	<p>基幹システムについては、第二期(福祉等)の更新時期の平成29年10月まで現行システムを再リースし、第一期(住民記録・市税等)と第二期を統合して更新する予定である。しかしながら、社会保障・税番号制度への対応により大幅な改修が必要となることから、次回のシステム更新は平成34年11月となる見込みである。</p> <p>また、内部情報システムについては、システム更新することのデメリット(更新一時費用の発生)を考え、昨今の厳しい財政事情の中で、更新を見送り次回システム更新は平成33年10月となる見込みである。</p> <p>上記のとおりシステム更新についてはまだ先のことであるが、今後も機器の入替えの際の統合・圧縮等、維持管理経費の縮減に努めるとともに、システム更新の際の説明責任を果たせるよう努める。</p>	
2	<p>新規契約にあたっては、中長期の観点から緻密に多様な視点から検討すべき。クラウド化を視野に広域化を検討すること。</p>	○可・否	<p>クラウド化・広域化については、現在、国や先進自治体を中心に実証実験が行われており、その結果によるメリット・デメリットを踏まえ、次回システム刷新時に向けて調査研究する。</p>	<p>クラウド化・広域化については、現在、国や先進自治体を中心に実証実験が行われており、その結果によるメリット・デメリットを踏まえ、次回システム刷新時に向けて調査研究する。</p>	
3	<p>随意契約の妥当性については真剣に検討すること。外注可能なものについては、必ず外注の検討をすること。</p>	○可・否	<p>随意契約については、他市状況の確認比較や契約内容等を見直すことにより、できる限り競争性の確保に努める。</p> <p>印刷物の外注化については、事務の担当課と協議した上で実施に向けて検討する。</p>	<p>随意契約については、契約更新時期に合わせ、契約内容等の見直しにより、可能なものから競争性の確保とともに、経費の縮減に努めている。</p> <p>印刷物の外注化については、現行プリンターの更新時期(平成28年4月)に合わせ、事務の担当課と協議を進める。</p>	

別紙2

平成25年度事業仕分け指摘事項

仕分け 事業名	婚活支援事業補助事業	判定結果	不要・凍結	課等名	地域協働課
予算事業名	銚子市婚活支援経費				
	指摘事項	対応(改善) の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	平成26年度上半期進捗状況	
1	不要、即時廃止すべき	否	現在の有料会員の有効期限が継続していること、廃止にあたっての手続きや会員への説明が必要なことから即時に廃止とはいかないが、廃止については検討する		
2	本来行政が継続的に実施(補助)する事業でない。地域団体に任せるべき	可	担い手となりうる団体があるかどうか検討していく		
3	もっと多くの市民を巻き込む努力と工夫	可	事業への市民参加促進を図るため、市民ボランティアの活用について検討する	市より補助金を受け、地域協働課内に事務局をおいて実施。担い手となりうる団体があるかどうか引き続き検討していく 年度当初に広報ちょうしにて市民ボランティア募集の記事を掲載し募ったが、申込者なし。バナー広告申込5件、寄附3件あり	
4	ボランティアでの婚活支援にすべき				
5	お金をかけないで、市民ボランティア(世話好きのおばさんのような人)を募って各団体内にサークルを立ち上げる。行政はその支援にまわる。				
6	商工会・漁協・農協で協力し、負担させたほうがよい	可	各団体とも婚活支援協議会の構成員であるため、協議会内で検討する	婚活支援協議会の構成員である各団体に、イベント企画提案・実施において協力をいただいた。経済的負担はない	
7	各団体で協力したり、参加者でこのような事業をすればよい。市はその調整役でよい。	可	参加者及び団体に働きかけを行う	団体や参加者が主体的に事業を始めることは難しい	

仕分け 事業名	市民相談・消費生活相談事業	判定結果	銚子市(要改善)	課等名	地域協働課
予算事業名	市民相談等各種相談関係経費				
	指摘事項	対応(改善) の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	平成26年度上半期進捗状況	
1	相談について内容・解決方法・解決までの所要時間等詳細に把握し、分析する (日々の業務管理)	可	日報等を作成し現状を把握する	実施済み	

予算事業名	消費生活関係経費				
	指摘事項	対応(改善) の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	平成26年度上半期進捗状況	
1	相談について内容・解決方法・解決までの所要時間等詳細に把握し、分析する (日々の業務管理)	可	相談日誌を作り直し、詳細に相談状況を把握し分析する	詳細な相談状況については、全国消費生活情報ネットワークシステム及び相談日誌で対応済み。なお、所要時間については、平成27年度から相談日誌で対応予定。	

仕分け 事業名	町内嘱託員事業	判定結果	要改善	課等名	地域協働課
予算事業名	町内嘱託員経費				
	指摘事項	対応(改善) の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	平成26年度上半期進捗状況	
1	・町内嘱託員という呼称は即やめるべき。地域協働課としてのスタンスはいかがなものか。自治会の主体性を大事に。	可	町内連協と協議し、制度等を検討している。(平成26年5月の町内連協役員会で最終打診し、5月22日の町内連協総会にて決定する。)	町内嘱託員報酬について従前は、基本額 年24,500円と1世帯あたり430円の世帯割で支給していたが、平成26年7月より1世帯あたり年300円の世帯割のみの支給に見直しをした。	
2	・町内会との関係性も含めてゼロベースで再度見直しを図るべき。町内会活動費の補助ならば個人に対する支出は辞めるべきである。町連については、補助金の支出は収支状況からも必要ないと考える。	可			
3	・町内会の運営費は別途充てる事業を検討すべき	可			
4	・町内会の主体性を重んじ、公益に適する活動水準に応じて補助金を配分するべき。	可			
5	・地域自治の仕組み自体を転換する必要がある。こうした個人へわたる経費ではなく、必要な公益事業を考え、実行する経費に振り替えるべき。	可			
6	・体制を変えるべき	可			
7	・嘱託員事業の目的と実際の内容があっていない	可			
8	・町内嘱託員のあり方と町内連絡協議会についても見直して頂きたい。	可			
9	・嘱託員も活動内容をしぼって仕事をしボランティアやシルバーの人たちの力を願う。	可			
10	・報酬が何故必要なのか。ボランティアではないのか。時間をかけても変えていくべきでは。役所のやる気が大事。	可			

仕分け 事業名	町内外灯維持管理事業	判定結果	要改善	課等名	地域協働課
予算事業名	町内外灯関係経費				
	指摘事項	対応(改善) の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	平成26年度上半期進捗状況	
1	・防犯施策の中での位置づけを見直す。仮に事業を廃止するならば他の手段を講じるべき。事業を続けるならば、LEDの普及などメリハリを付ける。	可	町内連協と協議し、制度等を検討している。 (平成26年5月の町内連協役員会で最終打診し、5月22日の町内連協総会にて決定する。)	町内外灯補助金については、事業仕分けでの指摘を踏まえ、町内会連合協議会と協議を重ねたうえで、町内外灯の維持、管理を含めた住民自治活動に広く活用していただけるような交付金を創設し、制度の見直しを行った。 外灯は、市民の安全を守るため、重要なものであり、町内外灯を含めた町内会に対する支援のあり方については、今後も町内会連合協議会と協議しながら検討していきたい。	
2	・地域防犯体制は、外灯以外、パトロール、マップなど総合的、持続的制度に再構築していくべき。	可			
3	・設置補助は残しても、電気料金補助は廃止する。設置のLED化や変更にもっと補助率を上げる等、工夫をすすめる必要がある。ゼロベースで見直しを行う必要がある。他の自治体の工夫例を参考にした方がよい。LEDは設置費抜きで13,500円で売っています。工賃込みでも今とあまり変わらないのではないかと。全灯を変えるために入札する。	可			
4	・市が分析して助言したりする等、設置理由、効果を分析すべき。	可			
5	・設置本数の見直しと場所の選択集中を執行し、トータルコストの削減を町内会とともに考えるべき。	可			
6	・補助があるから増えていくのか。補助金のあり方を一考願いたい。	可			
7	・町内外灯は市民安全のため必要である。これからはLED電球を多くする防犯を常に一番にし、銚子市と地元の町内の人と良い考えを出せるようにする。	可			

別紙2

平成25年度事業仕分け指摘事項

仕分け 事業名	支所・出張所(施設の検討)	判定結果	要改善	課等名	市民課
予算事業名	支所・出張所等経費				
	指摘事項	対応(改善) の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	平成26年度上半期進捗状況	
1	サービスの向上	可・否	支所・出張所職員用に事務マニュアルを作成し、マニュアル周知研修により行政サービスを標準化し向上を図る。行政サービスコーナーにおいては、業務内容の拡大について検討を行う。	支所・出張所職員用マニュアルについては作成中である。 行政サービスコーナーにおいては、平成26年度から新たに銚子市婚活支援事業の窓口としてお見合いの実施や会員への連絡事務を担っている。	
2	廃止・統廃合	可・否	代替サービスを検討する。 マイナンバー制度導入に併せて、「住民票の写し等証明書」のコンビニ交付について検討する。	廃止・統廃合については、コンビニ交付等の代替サービスの提供と同じタイミングで実施することが望ましい。コンビニ交付については、マイナンバー制度の導入と併せて実施することが効率的であることから、現在マイナンバー制度に関する国の動向について注視しているところである。	
3	開設日の検討	可・否	現在週5日で開設している支所・出張所について、実際の業務状況を分析し適正な開設日数を検討し事業費・事務量の削減を行う。	代替サービスの提供のないまま、開設日を縮小することは影響が大きいと考えることから、慎重な対応を検討中。	
4	コンビニ交付	可・否	平成28年1月からマイナンバー制度の導入を予定。導入後に速やかにカード発行と証明書発行ができるようシステムの改修を検討・準備を行う。	マイナンバー制度については、いまだ不明確な点が多く、国の動向を注視しているところである。コンビニ交付のための条件が整えば、費用対効果を見極めながら、速やかに導入したいと考えている。	
5	郵便局の利用	可・否	証明書等のコンビニ交付が始まった場合、郵便局での取り扱いはメリットが少なくなる。システム改修等の費用が発生する。		

別紙2

平成25年度事業仕分け指摘事項

仕分け 事業名	防災関係事業	判定結果	要改善	課等名	危機管理室
予算事業名	その他防災関係経費				
	指摘事項	対応(改善) の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	平成26年度上半期進捗状況	
1	災害救助基金の目標額を具体的に示してほしい。	可	地域防災計画で定めた備蓄品等の目標値や市の補助対象となる一部損壊住宅の想定数などから目標額を設定する。	東日本大震災前の残高である200百万円を目標とするのが相当と考える。	
2	事業に係る契約方法は一般競争入札で行うこと	可	実施済みである。		
3	明確なインフラ計画をたててほしい。	可	既存の受水槽・高架水槽等の給水設備が防災用としても活用できるかどうかを含めて検討し、整備目標を定めていく。	未着手	
4	備蓄品等の計画的な購入と目標値の設定をすること	可	地域防災計画で定めた目標値により、計画的な購入を行う。	まず、購入済備蓄品等の管理方法の改善に着手する。	
5	長期的な計画を立案し、計画に基づいた事業とすべき	可	先進都市の事例を参考に、機器や施設の整備及び備蓄を計画的に行っていく。	防災行政無線アナログ子局のデジタル化を平成26年度から4年かけて進める。	

別紙2

平成25年度事業仕分け指摘事項

仕分け 事業名	社会福祉協議会補助事業	判定結果	要改善	課等名	社会福祉課
予算事業名	社会福祉協議会経費				
	指摘事項	対応(改善) の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	平成26年度上半期進捗状況	
1	行政と社協との役割分担、収支の実態把握、補助金支出根拠を明確にし、人件費として交付する分は見直しをし、真に必要な事業費分を交付するよう改善すべき。	可・否	平成26年度から予定している社協の新会計基準への移行に合わせ、事業区分ごとの収支実態を把握し、真に必要な事業費分のみを交付するよう見直しをする。	平成26年度から新たに、日常生活自立支援事業を実施しているが、この事業については事業区分ごとに収支実態を把握し交付することとした。その他については新会計基準への移行が平成27年度からとなったため、引き続き見直しをしていく。	
2	地域福祉を担う主体は社協だけではないので他のNPO等との役割分担や社協にしかできないことは何かを考えるべきである。併せてプロパー職員のモチベーションが向上するような仕組みづくりが必要である。	可・否	銚子市社会福祉協議会は市町村社協が行うべき標準的な事業が多く、独創的な事業は実施していない。よって競争心が無いことも事実である。プロパー職員の金銭的動機や社会的動機が働きモチベーションが向上するような仕組みを上段の補助交付見直しに含み検討したい。	新たな進捗はないが、上段の見直しに含み引き続き検討したい。	

仕分け 事業名	母子自立支援員・DV相談員相談事業	判定結果	要改善	課等名	社会福祉課
予算事業名	母子自立支援員経費 DV相談員経費				
	指摘事項	対応(改善) の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	平成26年度上半期進捗状況	
1	関連性のある相談なので、相談員を1名にし、両方の業務を行わせるべき。	可・否	現在、相談員2名の勤務日はそれぞれ2週間につき5日勤務であり、相談員を1名にしても週5日勤務であるため、費用(人件費)の面では変わらない。 常時相談業務をひとりで対応するには、精神的にも負担が大きいので、相談員にそれぞれ研修を受けさせるなどして双方の業務をカバーできる体制にし、相談員の能力をより発揮できるようにしたい。	母子自立相談員は、貸付相談や就業相談業務が中心である。DV相談員は窓口での支援業務として海匠健康福祉センター(保健所)や医療機関、警察等と連絡調整を行っている。どちらの業務も年々複雑になり連携調整が必要となってきたため母子自立相談員とDV相談員の兼務について検討を行っている。	

仕分け 事業名	保育所(施設の検討)	判定結果	不要・凍結	課等名	社会福祉課
予算事業名	保育所運営経費				
	指摘事項	対応(改善) の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	平成26年度上半期進捗状況	
1	公立、民間でのサービスが同一という前提で、民営化を進めるべき。	可 否	近年の少子化による公立保育所の定員割れの現状を踏まえ、適正な運営を図るため、公立保育所再編実施計画に基づき平成25年度末で第一保育所を廃止する。その結果、現在、公立・私立保育所とも、ほぼ定数を満たす状況となったが、平成26年度に設置する子ども・子育て会議の中で児童数の推移をみながら、民間への委譲も含め、公立保育所の定数削減、再編等検討していく。	公立保育所の再編及び民営化等については、公立保育所の役割と多様に変化する保育サービスの提供を考慮しながら検討している。	
2	未就学児の健全育成のため、保育所・幼稚園のあり方を含め検討すべき。	可 否	平成27年度から子ども・子育て支援新制度が実施され、幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進することになる。平成26年度中に保護者のニーズ及び市の実情に合った子ども・子育て支援の体制整備を内容とする子ども・子育て支援事業計画を策定予定。事業計画を作成するなかで、認定こども園等、幼稚園・保育所を通じた体制を検討していく。	現在平成27年4月から実施予定の子ども・子育て支援新制度に向けた教育・保育サービスの事業計画を策定中である。すべての子どもを対象とした教育・保育サービスを検討している。子ども・子育て会議において保育所・幼稚園などの施設型給付サービスのみではなく、地域の子育てサービスの拡充に向けた検討を行っている。	

予算事業名	海鹿島保育所運営経費				
	指摘事項	対応(改善) の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	平成26年度上半期進捗状況	
1	海鹿島保育所を指定管理にしているがサービス面でもコスト面でも効果が認識できない。民営化に移行すると財政面でコストダウンが図られる。指定管理ではなく民間への移行を考えるべきではないか。	可 否	指定管理にする際、民間移譲の申し入れもしたが、建物の老朽化等の理由により受け入れられなかった。当該地域は国定公園第三種特別地域・一種低層住宅専用地域等に該当しており、建て替える場合、建ぺい率、建物の高さ等制限が厳しく、建て替えも現状の規模では容易に実施できない。当保育園については、今後の入所児童数の推移により、規模を縮小して建て替えを含め民間への移行の検討、または今後、市全体で保育所・幼稚園のあり方を検討する際、統廃合も含めて考えていきたい。	海鹿島保育所の指定管理の効果については、認可定員及び利用定員の面から財政の検討を行っている。民営化への移行について早急な結論を出すことは難しいが、現行の指定管理契約が終了する平成27年度には、検討課題を整理し市全体での教育・保育サービスの供給について考えていきたい。	

別紙2

平成25年度事業仕分け指摘事項

仕分け 事業名	グループホーム等家賃補助関係事業	判定結果	銚子市(要改善)	課等名	障害福祉課
予算事業名	グループホーム等家賃補助関係経費				
	指摘事項	対応(改善) の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	平成26年度上半期進捗状況	
1	県下他市の状況等をしっかりと検証すべき。補助金の効果を検証するためにも、グループホーム等の運営状況を確認すべき。	可(否)	対象事業所の運営状況や他市の運営費補助の状況について実態を把握する。	他市の運営費補助の状況について調査を実施した。	
2	グループホーム等利用者の増に伴い、運営費も増加。今後の予算増がみこまれる。短期、中期的な対応計画を早急に立てる必要あり。	可(否)	障害福祉計画の利用予定者数やグループホーム等の設置状況を把握し今後の対応を検討する。	近隣のグループホームの設置状況について調査を実施した。	

仕分け 事業名	障害者(児)支援事業	判定結果	銚子市(要改善)	課等名	障害福祉課
予算事業名	日中一時支援経費				
	指摘事項	対応(改善) の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	平成26年度上半期進捗状況	
1	採用事業の選択のためには市民のニーズを調査する必要がある。事業に係る経費見積もりを精査する。事業経費総額の見込みをした上で自己負担の適正化を図る必要がある。	可(否)	この事業は国の障害福祉サービスを補完するもので、その必要性は十分ある。また、自己負担は国の障害福祉サービスと同様の1割負担としており、今後も国の動向に注視していく。		
2	自己負担、所得制限などで対象者、事業者を抑制することは可能。	可(否)	この事業はサービスを直接的に行うものであり、所得制限によりサービスを妨げることは、この制度の趣旨ではない。		

予算事業名		身体障害者(児)入浴サービス経費		
	指摘事項	対応(改善)の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	平成26年度上半期進捗状況
1	採用事業の選択のためには市民のニーズを調査する必要がある。事業に係る経費見積もりを精査する。事業経費総額の見込みをした上で自己負担の適正化を図る必要がある。	可(否)	この事業は国の障害福祉サービスを補完するもので、その必要性は十分ある。また、自己負担は国の障害福祉サービスと同様の1割負担としており、今後も国の動向に注視していく。	
2	自己負担、所得制限などで対象者、事業者を抑制することは可能。	可(否)	この事業はサービスを直接的に行うものであり、所得制限によりサービスを妨げることは、この制度の趣旨ではない。	

予算事業名		障害者(児)紙おむつ給付経費		
	指摘事項	対応(改善)の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	平成26年度上半期進捗状況
1	採用事業の選択のためには市民のニーズを調査する必要がある。事業に係る経費見積もりを精査する。事業経費総額の見込みをした上で自己負担の適正化を図る必要がある。	(可)否	アンケート調査などで該当者の状況などを把握し、自己負担を求めていく方向で検討する。	対象者の状況を把握するためアンケート調査を実施した。アンケート調査の結果を踏まえ対象者、給付枚数及び自己負担について検討を行った結果、平成27年7月(支給決定切替時)から自己負担を実施する予定。
2	自己負担、所得制限などで対象者、事業者を抑制することは可能。	(可)否	アンケート調査などで該当者の状況などを把握し、自己負担を求めていく方向で検討する。また、所得制限は国の障害福祉サービスと同基準で実施している。	
3	おむつについては自己負担を求めたうえで自己購入分も同一単価とすべき。コストを下げる努力を手を替え品を替え行うべき。	(可)否	アンケート調査などで該当者の状況などを把握し、自己負担を求めていく方向で検討する。また、価格は見積もり合わせにより決定している。	

予算事業名		身体障害者緊急通報装置給付・貸与経費		
	指摘事項	対応(改善)の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	平成26年度上半期進捗状況
1	採用事業の選択のためには市民のニーズを調査する必要がある。事業に係る経費見積もりを精査する。事業経費総額の見込みをした上で自己負担の適正化を図る必要がある。	可(否)	この事業は国の障害福祉サービスを補完するもので、その必要性は十分ある。また、自己負担は国の障害福祉サービスと同様の1割負担としており、今後も国の動向に注視していく。	
2	自己負担、所得制限などで対象者、事業者を抑制することは可能。	可(否)	自己負担、所得制限は、国の障害福祉サービスと同基準で実施している。	

予算事業名		障害者日常生活用具給付経費		
	指摘事項	対応(改善)の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	平成26年度上半期進捗状況
1	採用事業の選択のためには市民のニーズを調査する必要がある。事業に係る経費見積もりを精査する。事業経費総額の見込みをした上で自己負担の適正化を図る必要がある。	可(否)	この事業は国の障害福祉サービスを補完するもので、その必要性は十分ある。また、自己負担は国の障害福祉サービスと同様の1割負担としており、今後も国の動向に注視していく。	
2	自己負担、所得制限などで対象者、事業者を抑制することは可能。	可(否)	自己負担、所得制限は、国の障害福祉サービスと同基準で実施している。	
3	競争入札等が行われていない。相手が独占であっても他市とも協力してコスト削減を図るべき。	可(否)	日常生活用具単価は全国的な標準単価でもあり、また、品質・性能の保持を確保するためにも市町村からの価格交渉は困難。	

予算事業名		コミュニケーション支援経費		
	指摘事項	対応(改善)の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	平成26年度上半期進捗状況
1	ニーズの把握、受益者(講座の受講者等)のフォローアップを徹底するべき。	可(否)	受講者(現在・過去)の状況などを把握する。また、手話奉仕員として登録をお願いし、行事などに参加してもらう。	受講者の状況などを調査している。

予算事業名		身体障害者自動車運転免許取得・改造費助成経費		
	指摘事項	対応(改善)の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	平成26年度上半期進捗状況
1	採用事業の選択のためには市民のニーズを調査する必要がある。事業に係る経費見積もりを精査する。事業経費総額の見込みをした上で自己負担の適正化を図る必要がある。	可(否)	運転免許取得や改造費用は高額であり、助成額の上限を超えて常に自己負担は発生している。また、運転免許取得助成は障害者が社会参加や通勤など自立した生活を営むために必要。 対象者の範囲については、すでに適切な範囲としている。 障害者が社会参加や通勤など自立した生活を営むための移動手段として運転免許を取得することは大きな力となることから助成は必要である。	
2	自己負担、所得制限などで対象者、事業者を抑制することは可能。	可(否)		
3	重度の障害者への給付へ対象者は絞り込む必要がある。	可(否)		
4	運転免許取得促進は廃止。車の運転については一般化されているので障害者に給付する必要は感じられない。	可(否)		

仕分け 事業名	移動支援・福祉タクシー事業	判定結果	銚子市(要改善)	課等名	障害福祉課
予算事業名	福祉タクシー関係経費				
	指摘事項	対応(改善) の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	平成26年度上半期進捗状況	
1	必要な人に必要なサービスが行き届くように 制度の見直しが必要。	可 否	該当者の状況などを把握し、対象者や枚数 など制度の見直しをする。	対象者の状況を把握するためアンケート調査を実施した。対象者及び枚数等の検討を行っている。	
2	タクシー券の枚数にも障害の程度で差をつけるべき。	可 否			
3	対象者は、タクシーは身障1級(知的はそのまま)に絞り込むべき。	可 否			
4	そもそも障害の状況が多様であるという割に 基準が一律である。	可 否			

予算事業名	移動支援経費	対応(改善) の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	平成26年度上半期進捗状況	
1	利用時間について上限をもう少し細分化し、 検証を徹底する。	可 否	利用時間は計画を立て必要な時間を支給決定している。	平成26年4月から毎月、事業者から利用報告書を提出してもらい事業者への指導を行っている。	
2	移動支援は、やむをえないところはあるが、3 か月ごとの利用確認が必要。	可 否	利用者の状況などを把握し、事業者への指導を徹底する。		

仕分け 事業名	心身障害者医療費給付・難病者援 護金支給事業	判定結果	銚子市(要改善)	課等名	障害福祉課
予算事業名	重度心身障害者医療費給付経費・ 心身障害者医療費給付経費				
	指摘事項	対応(改善) の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	平成26年度上半期進捗状況	
1	抑止力を持つためにも自己負担の導入を。レ セプトの審査を強化するための適正化を図る べき。	可(否)	H27年度より償還払いから現物給付に切 換予定のため、県の見直しに合わせて対応 を検討する。	H27年8月より償還払いから現物給付に切 換予定のため、県の基準に合わせて検討している。	
2	心身障害者医療給付は廃止すべき。	可(否)	医療給付者の7割が非課税世帯であり、経 済的に医療費の負担は大きい医療費給 付は必要である。		

予算事業名	難病者援護金支給経費				
	指摘事項	対応(改善) の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	平成26年度上半期進捗状況	
1	当時と時代背景も変化しており、必要性の再 検証、見直しが必要。	可(否)	該当者の状況などを把握するとともに他市の 状況なども参考に制度を見直す。	該当者の状況を把握するためアンケート調査を実 施した。H27年1月及び7月に難病制度の改正が 予定されているため、国の制度見直しに合わせ て対応を検討している。	
2	難病者援護金は廃止すべき。	可(否)	難病は治療困難な病気であり、国からの医 療費助成はあるが、経済的負担は大きいた め援護金の支給は必要である。		

予算事業名	精神障害者医療費給付経費				
	指摘事項	対応(改善) の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	平成26年度上半期進捗状況	
1	精神障害者医療費給付は廃止して生保を検 討すべきである	可(否)	生活保護制度は他の制度を優先するもので あり、現状の該当者は精神障害者医療費給 付を受けることで自立した生活を送っている ことからこの精神障害者医療費給付は必要 である。		

仕分け 事業名	重度心身障害福祉年金事業	判定結果	不要・凍結	課等名	障害福祉課
予算事業名	重度心身障害者福祉年金経費				
	指摘事項	対応(改善) の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	平成26年度上半期進捗状況	
1	所得調査が行われていない。さまざまなサービスが提供されている。公的年金も受給して いて年2万円あり、2,500万円を効果的な障害 者対策事業に投下すべきと考えます。	⊙否	該当者の状況調査などを実施した結果を踏 まえ、現金給付のあり方や制度の見直し、新 たなサービスへの転換、他のサービスの充 実化など多様な方法を検討する。	対象者及び給付のあり方等、制度について検討 を行っている。	

別紙2

平成25年度事業仕分け指摘事項

仕分け事業名	シルバー人材センター補助事業	判定結果	不要・凍結	課等名	高齢者福祉課
予算事業名	シルバー人材センター経費				
	指摘事項	対応(改善)の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	平成26年度上半期進捗状況	
1	シルバー人材センターの自立的経営は十分可能ではないか。経営体として自立を目指すべき。自己責任で運営できる体質に。自立でもいけるような市からのバックアップもできるのではないか。	可 否	シルバー人材センターは、収益の内、事務費のみが運営費であるため、職員人件費等に不足が見込まれることから、半分を市が補助している状況であるが、平成26年度は国の人件費補助基準に減額する。受託量が減るおそれもあるが、事務費の割合の変更及び市の受託金額の単価の見直しの検討を依頼していきたい。	シルバー人材センターに対する補助金を国の人件費補助基準額へ減額し、補助した。	
2	自立のインセンティブが働く仕組みになっていない。業種拡大すべき。市として補助を行う素地として財務諸表の関与も全くできていない、現状の関わり方が無責任である。財務状況をきちんと把握してから補助金額を再考すべき、縮減を提示していく方向が良いのでは。	可 否	業種の拡大については、シルバー人材センターにおいて委員会を編成し、新たな事業所、業種を開拓していく。財務諸表を確認し、補助額の見直しをすることで対応したい。	シルバー人材センターに対する補助金を国の人件費補助基準額へ減額し、補助した。	
3	補助金を出さなくてもよいスキーム、経営体制を構築すべき。現在のやり方では補助金が減少することにはならない。財務状況をきっちりと把握し経営改善を図る。株式会社化も視野に入れる。	可 否	財務諸表を確認し、補助額の見直しをすることで対応したい。株式会社化については、設立の目的から馴染まないものと考えられるが、シルバー人材センターへ意見として連絡したい。	/	
4	補助金を発注に回せないのか。市が直接高齢者就業を考える。	可 否	市からシルバー人材センターへの委託は年々減少傾向にあるが、委託可能な業種については、委託してもらうよう要請していきたい。		
5	赤字経営ならば、B/S、P/Lシートのしっかりとした数字計算が必要だと思う。根底から立て直すことが必要です。	可 否	財務諸表を見直し、事務費の割合の見直しなど自立するための方法の検討を依頼していきたい。	財務諸表を見直し、事務費の割合の見直しなど自立するための方法の検討を依頼している。	
6	非常勤役員を減らすなどして補助金をカットすべきだと思う。市の補助金を減らすと国から貰えないという気持ちは捨て無駄な消費をカットすべき。	可 否	削減できるところはないか検討を依頼していきたい。	削減できるところはないか検討を依頼している。補助金を国の人件費補助基準額へ減額し補助した。	

予算事業名		シルバー人材センター経費		
	指摘事項	対応(改善)の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	平成26年度上半期進捗状況
7	現在の高齢者(年金生活者)は、収入が目的ではなく、健康でいつまでも働きたいという方が多い。現在の仕組みでは一生懸命に働かない。税金を投入はしない。	<input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否	収入が目的でない、ボランティアで働きたい方にはボランティア団体等を紹介するよう依頼していきたい。	シルバー人材センターとして、月1回希望者に説明会を開催し、意向を確認している。
8	役員給料が多すぎ。民間の役員と同じくらいなのは。	可 <input checked="" type="radio"/> 否	役員は原則無給で、会議に出席の際に費用弁償が支払われる。ただし、理事長には役員報酬規程に基づき月額報酬が支払われている。	
9	目的が形骸化していないか疑問を感じるので、実態を調査し改善してほしい。	<input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否	実態について調査したい。	調査していないが、シルバー人材センターでは、新しい事業の構築を図っている。
10	会員数277人はまだまだ少ない。仕事内容を多様化し、高齢者の活躍の場をもっと増やしてほしい。	<input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否	受託可能な業種を増やすことにより、新たな会員も見込まれることから、検討を依頼していきたい。	現在の委託業種よりも、今後の超高齢化を考え、介護関係(家事援助等)のニーズが増えることに対し、研修を行い委託できるよう要請している。

仕分け 事業名	高齢者介護等支援事業	判定結果	銚子市(要改善)	課等名	高齢者福祉課
予算事業名	ねたきり高齢者理容・美容サービス経費				
	指摘事項	対応(改善) の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	平成26年度上半期進捗状況	
1	過剰な支援体制になっているのではないか。もう少し利用者・受益者負担を求めてもよい。サービス内容を縮減することも考えられる。	Ⓐ 否	ねたきり高齢者理容・美容サービス経費については平成27年度廃止を含めて検討する。	ねたきり高齢者理容・美容サービス経費については平成27年度廃止を検討している。	
2	ニーズが少ないもの、役割が終了したもの。すべての介護支援の事業をゼロベースで見直すべき。	Ⓐ 否			
3	基本的にオーバースペック。利用者負担増、所得制限等を含め抜本的な改革を行うべき。現状のままでは、申請者が増加すればパンクする可能性がある。	Ⓐ 否			
4	安易なサービスの給付の徹底見直しを。所得制限の導入。受益者負担の原則の徹底を。	Ⓐ 否			
5	ゼロベースで見直しを行うべきである。理美容については必要なし。全体的には介護保険制度の枠内で行う事を原則とする必要がある。	Ⓐ 否			
6	在宅高齢者の業務費は縮減。	Ⓐ 否			
7	これから対象者が増えることを思うと内容をしぼり、自己負担できる方には負担していただくべきだと思います。	Ⓐ 否			
8	税金投入の大幅な縮減と、確実な廃止を前提とした見直し。	Ⓐ 否			

予算事業名		在宅高齢者等軽度生活援助経費		
	指摘事項	対応(改善)の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	平成26年度上半期進捗状況
1	過剰な支援体制になっているのではないかと。もう少し利用者・受益者負担を求めてもよい。サービス内容を縮減することも考えられる。	可(否)	対象者の範囲、給付の範囲、実施内容、利用料等を検討する。 平成27年度から介護保険事業での給付を検討したい。	平成26年度は対象者・給付・実施内容を緊急的な対応等のみに変更し、平成27年度からは介護保険事業への移行を検討しているため、廃止とする。
2	安易なサービスの給付の徹底見直しを。所得制限の導入。受益者負担の原則の徹底を。	可(否)		
3	ゼロベースで見直しを行うべきである。軽度援助は介護予防にならない。また、負担単価が高く、介護保険と同じ考え方で9割を市が負担するのはおかしい。全体的には介護保険制度の枠内で行う事を原則とする必要がある。	可(否)		
4	手厚いサービスはありがたいが、ここに至ってはシルバー人材センター等でお願いすべき。	可(否)	シルバー人材センターでは、現在介護の資格を持つ会員が少なく、定期的な需要に対応できない状態。	

予算事業名		緊急通報体制等整備経費		
	指摘事項	対応(改善)の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	平成26年度上半期進捗状況
1	過剰な支援体制になっているのではないか。もう少し利用者・受益者負担を求めてもよい。サービス内容を縮減することも考えられる。	<input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否	緊急通報体制等整備経費については、平成27年度からの利用者世帯に対する利用料の改正を検討する。	緊急通報体制等整備経費については、今後、利用者世帯に対する利用料を、介護保険の利用者負担(1割)と同等程度の現行額を考慮し、平成27年度からの増額を検討している。
2	基本的にオーバースペック。利用者負担増、所得制限等を含め抜本的な改革を行うべき。現状のままでは、申請者が増加すればパンクする可能性がある。	<input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否		
3	安易なサービスの給付の徹底見直しを。所得制限の導入。受益者負担の原則の徹底を。	<input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否		
4	在宅高齢者の業務費は縮減。	<input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否		
5	これから対象者が増えることを思うと内容をしぼり、自己負担できる方には負担していただくべきだと思います。	<input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否		
6	税金投入の大幅な縮減と、確実な廃止を前提とした見直し。	<input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否		
7	すべての介護支援の事業をゼロベースで見直すべき。	可 <input checked="" type="radio"/> 否	緊急通報装置については、平成25年12月末で369台の設置があり事業の廃止は困難である。利用料の改正を導入し、継続を検討する。	

予算事業名		重度要介護者居宅サービス利用支援経費		
	指摘事項	対応(改善)の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	平成26年度上半期進捗状況
1	過剰な支援体制になっているのではないか。もう少し利用者・受益者負担を求めてもよい。サービス内容を縮減することも考えられる。	Ⓐ 否	銚子市重度要介護者居宅サービス利用支援経費については平成27年度見直ししていきたい。	銚子市重度要介護者居宅サービス利用支援経費については平成27年度廃止を検討している。
2	費用負担を相応に。すべての介護支援の事業をゼロベースで見直すべき。	Ⓐ 否		
3	基本的にオーバースペック。利用者負担増、所得制限等を含め抜本的な改革を行うべき。現状のままでは、申請者が増加すればパンクする可能性がある。	Ⓐ 否		
4	安易なサービスの給付の徹底見直しを。所得制限の導入。受益者負担の原則の徹底を。	Ⓐ 否		
5	在宅高齢者の業務費は縮減、重度要介護者の支援金は他自治体ではしていない。	Ⓐ 否		
6	これから対象者が増えることを思うと内容をしぼり、自己負担できる方には負担していただくべきだと思います。	Ⓐ 否		
7	税金投入の大幅な縮減と、確実な廃止を前提とした見直し。	Ⓐ 否		

別紙2

平成25年度事業仕分け指摘事項

仕分け 事業名	夜間小児急病診療所関係事業	判定結果	要改善	課等名	健康管理課
予算事業名	夜間小児急病診療所関係事業				
	指摘事項	対応(改善) の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	平成26年度上半期進捗状況	
1	市立病院への委託・移管を早期に検討する。	可	市立病院への委託は、病院サイドの受け入れ態勢の整備や医師会の協力が必要不可欠である。担当課としては、市立病院へ要請・協力をするとともに、医師会へ説明・協力依頼をし両者との協議を重ねながら委託実施へ向け検討する。	平成27年4月から市立病院へ委託する方向で検討中。	
2	365日受診できるようにするべき。	可	市立病院への委託協議の中で検討する。	市立病院への委託協議の中で検討する。	
3	輪番制での実施を検討する。 (当番医に要請し診てもらう)	可	市立病院への委託を優先事項とし、委託することが困難な場合に、現行の方法との事業費比較をしたうえで実施を検討する。	市立病院への委託を優先とする。	
4	中長期的に二次医療圏の中での機能分担を明確にする。	可	二次医療圏の中での旭中央病院の負担は大きく、銚子市の一次医療を負担してもらうことは無理な状態である。したがって、本事業の継続は必要であり、市内の医療機関で一次・二次医療を担い三次医療を旭中央病院へ繋げていく。	二次救急は、入院までを担う必要があるが、市内の医療機関では、小児科の入院を受けられる体制が整っていないため現状においては困難であるが、市立病院で小児科の診療が可能となった時に検討していく。	
5	旭中央病院へ補助をして受け入れを要請する	否	二次医療圏の中での旭中央病院の負担は大きく、銚子市の一次医療を受け入れてもらうことは無理である。		

仕分け 事業名	各種健康診査・検診事業	判定結果	要改善	課等名	健康管理課
予算事業名	がん検診経費、結核健康診断経費、健康診査経費、健康相談経費、健康教育経費、健康増進事業経費、若い世代の健康診査経費				
	指摘事項	対応(改善) の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	平成26年度上半期進捗状況	
1	健診における自己負担額の見直し。 ・5割負担にする、濃淡を付ける等 ・人間ドックの補助金等を含め見直し	可	負担額を5割にすることは、受診率の減少につながる可能性があるため実施は困難である。現行では、検診費用の2割程度を自己負担額としているが、受診率の向上のため負担割合の見直しを検討する。 なお、特定健診においては、平成26年度から個別健診の自己負担額(500円)を無料とする。 人間ドックの補助は、近隣市町では7割で本市では6割補助であるため現行どおりとする。	平成26年度は、消費税率のアップに伴い負担額の変更を行った。受診率の向上のため負担金の減額を検討したが、現在の財政状況では困難であった。 特定健診は、平成26年度から個別健診の自己負担額(500円)を無料とした。	
2	健診受診率が低い原因の分析と受診率の向上。 郵送だけでなく、市の担当者(保健師)と住民が直接触れ合うことが大切	可	他市の状況等を踏まえ、受診状況や未受診理由を調査し対策を検討する。 住民への働きかけは、地域の集会等へ出向き健診の必要性を説明する。	乳がん・子宮頸がん健診において、過去にがん検診推進事業対象者で未受診者に対して再勧奨を行った。 乳幼児健診に来所した保護者に対し、健診の受診状況を聞き取りし、未受診者に対して勧奨している。 ふれあい講座等で講師の依頼があった場合に、講座受講者に対して啓発活動をしている。	
3	予防を含む健康づくりのための総合的な計画をつくり、全庁あげて取り組むべき。(他課との連携を図り効率的な事業運営をする) メタボにならないための教室や生活習慣病予防のための教室活動をもっと実施してほしい。	可	複数課において単独で行っている事業について調査し、担当者による協議を行い連携を図っていく。 予防に関する事業や教室はすでに実施しているが、参加者が少ない状況もあり、広く周知を図っていく。	生活習慣病予防を目的に実施しているスリムクラブの参加資格年齢を拡大した。	
4	各種健診委託料の見直し。 単価設定は見積もりを数か所からとる。 検査項目の変更(国の基準外)などでコストダウンを検討する。	可	集団検診は、4月～7月まで継続的に実施しており、この日程を決めるのは前年度の9月から行っているため、業者選定に関し複数の業者による見積もり合わせはできないが、大腸がん健診については可能であるため実施する。 検査項目の変更に関しては、国の交付税措置や補助金等の関係もあることから国の基準通り実施する。	大腸がん健診は、見積もり合わせを実施し平成26年度の健診を行った。	

予算事業名		がん検診経費、結核健康診断経費、健康診査経費、健康相談経費、健康教育経費、健康増進事業経費、若い世代の健康診査経費		
	指摘事項	対応(改善)の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	平成26年度上半期進捗状況
5	アウトプット(受診数等)とアウトカム(健康寿命等、医療費の抑制等)を明確にすべき	可	アウトプットは、受診率の向上を図りつつ現実的な目標値を設定する。アウトカムについては、レセプトデータの突合ができるのが国保だけなので、医療費の抑制等の判断は困難であるが、がんの早期発見やメタボの改善等は把握できる。	平成26年6月12日付けで、「データヘルス計画作成の手引き」が国から示され、銚子市でも作成する予定である。データヘルス計画とは、レセプト・健診情報等を活用し、データ分析に基づく保健事業の実施を推進することを目的としたものであり、指摘事項の内容も組み込まれている。今後は、データヘルス計画に基づき事業を実施していくなかで改善が図れる。
6	国保加入者の健診とレセプトデータの突合を行い、保健指導の対象者を選定し個別指導で生活改善を図りたい。	可	新たに国保連合会が導入したKDBシステムによりデータの抽出が可能となるため、今後はデータを活用し個別指導を行っていく。	

別紙2

平成25年度事業仕分け指摘事項

仕分け 事業名	中小企業等金融対策 (利子補給)事業	判定結果	不要・凍結	課等名	観光商工課
予算事業名	中小企業金融対策経費				
	指摘事項	対応(改善) の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	平成26年度上半期進捗状況	
1	事業の目的・目標や、利子補給率等について見直しを行うなど、廃止も含めた検討を行うこと。	可・否	預託金と融資利率の見直しについて金融機関と協議中。 併せて利子補給率についても改正予定。	金融機関と協議を行い、融資利率の引き下げを行った。 また、預託金の運用を決裁性預金から有利子の定期預金等に変更した。	

仕分け 事業名	みなとまつり関係事業	判定結果	要改善	課等名	観光商工課
予算事業名	みなとまつり関係事業				
	指摘事項	対応(改善) の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	平成26年度上半期進捗状況	
1	まつりの主体を市民に返すこと。 負担金の額を少なくすること。	可・否	実施主体である銚子商工会議所と協議を行い、まつりの実施方法や市のかかわり方などを再度検討する。	まつりの実行主体について、商工会議所から平成25年8月の京都府福知山市の事故対応をふまえ、実施体制の見直しの提言がなされた。 その結果、花火大会は銚子市が実施主体となり、やっぺおどりが休止されることとなった。花火大会には「メッセージ花火」を募集するなど、参加型の仕組みを取り入れ実施した。 なお、負担金額は、昨年度と同額の支出となった。	

仕分け 事業名	商業振興事業	判定結果	判定せず	課等名	観光商工課
予算事業名	商工会議所関係経費				
	指摘事項	対応(改善) の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	平成26年度上半期進捗状況	
1	【事業仕分けの主旨をふまえた独自の見直し】 補助金の使途を限定すること	⊙否	補助金の使途を限定して支出するために、補助団体と協議を行う。	昨年度と同額の補助金額を交付決定している。	

予算事業名	その他商業振興関係経費 (産業まつり関係経費)				
	指摘事項	対応(改善) の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	平成26年度上半期進捗状況	
1	【事業仕分けの主旨をふまえた独自の見直し】	⊙否	従来の開催方式での産業まつりの実施は平成25年度までとし、平成26年度以降は、市の農産物、水産物を活かしたイベントとして実施することを検討中。	平成26年度は、試行的に農業、漁業のそれぞれの旬の時期に行うこととし、夏野菜をテーマにした農業食まつりを7月6日に開催した。また、11月23日には水産まつりを開催予定。	

別紙2

平成25年度事業仕分け指摘事項

仕分け事業名	中小企業等金融対策(利子補給)事業	判定結果	不要・凍結	課等名	水産課
予算事業名	水産業金融対策経費				
	指摘事項	対応(改善)の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	平成26年度上半期進捗状況	
1	預託金と利子補給率等を見直す必要がある。	可	預託金と利子補給率等の見直しについて金融機関と協議中。	金融機関と協議し、融資利率の引き下げを実施した。	

仕分け事業名	漁港等清掃美化事業	判定結果	国・県・広域	課等名	水産課
予算事業名	漁港等環境整備経費				
	指摘事項	対応(改善)の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	平成26年度上半期進捗状況	
1	県所有施設については、管理を県が実施するか委託料を請求すべき。	可	指摘事項を踏まえて県と協議を行う。市の負担を減らすため、清掃回数を減らし、照明灯の間引き点灯を行う。	県と市で該当施設の合同巡視を実施し、問題点を共有した。清掃回数の削減と照明の間引き点灯は実施済。	

仕分け事業名	漁業乗組員共済掛金助成事業	判定結果	不要・凍結	課等名	水産課
予算事業名	乗組員共済掛金・漁業共済掛金助成経費				
	指摘事項	対応(改善)の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	平成26年度上半期進捗状況	
1	加入対象者及び未加入者を把握し、加入状況について調査するとともに、未加入者への告知・加入促進について目標設定すること	○可・否	未加入者への告知・加入促進について、漁協・共済組合を交えて協議中	加入対象者及び未加入者については把握済。未加入者への告知・加入促進について、漁協・共済組合が主導となり行っている。	
2	漁業者の経営状態を把握し、保険料の負担の程度を把握すること	○可・否	漁協・共済組合を通じて水揚金額、経費等の把握に努める	漁業者の水揚金額、経費等の把握に努めたが、個々の経営状態・保険料の負担の程度の把握は困難。	

仕分け 事業名	廻船誘致対策事業	判定結果	要改善	課等名	水産課
予算事業名	廻船誘致対策経費				
	指摘事項	対応(改善) の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	平成26年度上半期進捗状況	
1	補助金110万円の使途及びその費用対効果を把握すること	○可・否	使途については、決算書により把握しているが、更に詳しい内訳を求める 費用対効果については廻船の入船数、水揚金額の把握はしているが、その他本市にあたる経済効果の把握に努める	使途については把握済 費用対効果の把握は困難	
2	目標、成果、実績が曖昧なため、補助をやめて、トップセールスや同行訪問に資源を振り向けるよう検討すること	○可・否	可能な限り、トップセールスを含めた同行訪問を増やしていく	7月の宮崎県訪問の際、市長同行訪問実施	
3	補助金ではなく、10年20年先を見据えた市しかできない方向性を検討すること	○可・否	今後10年後、20年後の銚子の水産業について市として廻船誘致活動をどのように行うか検討していく	新たな取り組みとして、漁協だけでなく、仲買人や水産加工業者等を含めた広い組織づくりをし、その組織への支援策を検討している。	

仕分け 事業名	水産業担い手確保事業費補助事業	判定結果	要改善	課等名	産業観光部水産課
予算事業名	水産業担い手確保事業費補助経費				
	指摘事項	対応(改善) の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	平成26年度上半期進捗状況	
1	銚子市の基幹産業を守り育てるために、市が担う役割を明確にする必要がある。中長期的にはこの補助金は廃止し、市内の担い手増加、産業構造の転換に向けた政策に転換し、国・県へ働きかけて、中長期的なビジョンをたてること	⊙可・否	銚子漁協、その他水産加工団体については補助金減額にむけ協議中 市が担う役割を明確にするため、担い手確保の政策等について国・県へ働きかけるとともに、中長期的なビジョン策定について関係団体等と協議・検討していく	各団体と協議し、一つの団体につき25年度ベースで毎年50万円ずつ減額することとした。 水産加工業3団体への補助は25年度で廃止、銚子漁協への補助は26年度は150万円から100万円へ減額、27年度に50万円を交付し廃止とする。 26年度から、地元実業高校生の漁業就労を目的とした水産業就職促進協議会(県・市・漁協・銚子商業高校)へ、新たに市内水産加工組合の参加を促し、水産加工業の人手不足対策、地元への就職希望高校生を対象とした就職促進の機会を提供するなど、長期的に水産業の担い手を確保するための取り組みを行っている。	
2	300万円の補助金を支出することで、将来的に継続できる労働力の確保を図るべき	⊙可・否	補助金の使途及び費用対効果について、将来的に継続した労働力の確保につながっているか調査するとともに、補助金支出の手法について検討する	水産業は慢性的な人手不足の状況にあり、労働力の一端を担う外国人技能実習生の受入団体への補助は短期的には成果を得ていると考える。今後は長期的にも労働力を確保できるよう新規就業者を増加させるための事業に対する補助を検討している。	

別紙2

平成25年度事業仕分け指摘事項

仕分け 事業名	中小企業等金融対策 (利子補給)事業	判定結果	不要・凍結	課等名	農産課
予算事業名	農業経営基盤強化資金利子補給経費				
	指摘事項	対応(改善) の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	平成26年度上半期進捗状況	
1	利子補給率の見直し	可 [○] 否	農業制度資金のため、国の制度に基づいて実施しており、平成24年度から新規借り入れ分に対してはすべて国が行っているため、既借り入れ分に対する利子補給率についての見直し等はできない。	/	

予算事業名	農業金融対策経費				
	指摘事項	対応(改善) の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	平成26年度上半期進捗状況	
1	利子補給率の見直し	可 [○] 否	農業近代化資金は、農業経営基盤強化資金と同様に農業制度資金であり、国・県・市で利子補給を行っており、両資金の借入者の負担利率に対する均衡化を図るため見直しは行わない。	/	

仕分け 事業名	土地改良施設整備事業	判定結果	要改善	課等名	農産課
予算事業名	土地改良施設整備経費				
	指摘事項	対応(改善) の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	平成26年度上半期進捗状況	
1	農業用として利用されていないため池は、実態に合わせて管理主体を変更すべきである。また、施設等について、将来の維持管理コストの見通しを明らかにすることが必要である。	可 [○] 否	管理主体の変更は困難であるが、施設等の保守点検において、機能診断を実施し、保全計画を策定することで、将来の維持管理コストの削減に向けて、見通しが明らかになるよう努めていきたい。	ため池等の機能診断済。診断結果をもとに直営作業等により、施設の長寿化に努めている。	

仕分け 事業名	農業人材育成確保支援事業	判定結果	不要・凍結	課等名	農産課
予算事業名	農業人材育成確保支援経費				
	指摘事項	対応(改善) の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	平成26年度上半期進捗状況	
1	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農が目的なのか、現就農者の定着が目的なのか、目的により事業を再構築しなければならない。 ・外国人受入協議会への支出は必要ない。 ・レクリエーション等の用途に使われるお金を見直すべき。 ・対象者からアンケートや意見をとり、事業を改善していくべき。 	⊕否	青年、女性活動に対する研修会等の支援に特化し、新規就農者の定着と農業後継者の増加を目的にするように改める方向で関係団体と協議中。	青年団体、女性団体の活動に対する研修会等の支援に特化し、新規就農者の定着と農業後継者の増加を目的として、補助金の金額を見直し、事業を実施中。	

別紙2

平成25年度事業仕分け指摘事項

仕分け事業名	住宅耐震化等対策、被災住宅再建 利子補給事業	判定結果	銚子市要改善	課等名	都市整備課
予算事業名	住宅・建築物等の耐震化促進経費				
	指摘事項	対応(改善) の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	平成26年度上半期進捗状況	
1	都市整備課が主導権と責任感を持って促進すべきで、司令塔になっていない。 財政的な状況をも含めて実行的な計画を作り直すべき。	可・否	都市整備課が中心となり、各施設の耐震化の優先順位や実施時期等を各施設担当課と財政状況を勘案して協議し耐震化を促進する。	市有建築物について、都市整備課が中心となり、平成27年度に市庁舎付属棟、中央地区コミュニティセンター(旧公正市民館)の耐震診断を行うことについて関係各課と協議をし、予算要求を行った。(※)	
2	担当課が全体状況を把握し、市としての優先順位を想定できていない。早急に対応すべきと思う。 民間の建物については、計画どおりに行かないことは明らか。やはり見直しを行うべきである。	可・否	民間木造住宅の耐震促進については、広報や隣組回覧等の他に、「わが家の耐震相談会」の開催(2, 3年毎)を行う等PRを強化する。	民間木造住宅の耐震診断・改修助成事業について、4月号広報ちょうしに掲載し、周知を図った。	
3	民間木造住宅は耐震診断と改修をすべき対象(危険地域・対象者等)を重点化し対応をしていくべき。 市有建築物については状況を十分把握した上で、計画を全庁体制で作成し、改修を図っていく必要がある。	可・否	民間木造住宅について、建築物密集地を重点的に広報活動を実施する。 市有建築物については、都市整備課が中心となり調整を図り耐震化を推進する。	民間木造住宅を対象に、耐震診断や耐震改修の普及促進を図ることを目的として「わが家の耐震診断相談会」を開催した。	
4	財源がない中、民間住宅については個人に任せてもよいのでは？国と県の財源のみにしても良いのでは。	可・否	国、県の補助(社会資本整備総合交付金)は、市が事業主体であることが前提となっている事から、個人が直接、国、県の補助を受ける事ができない。		
5	総合的な責任のあり方が明確でないことを感じる。 改革が必要。	可・否	都市整備課が中心となり、各施設の耐震化の優先順位や実施時期等を各施設担当課と財政状況を勘案して協議し耐震化を促進する。	(※)参照	
6	地震は広域災害であり、銚子市に限ったものではないため国において実施すべきである。	可・否	耐震化促進事業は自治体が担うもので、国が直接実施する事は不可能である。		
7	優先順位を建設部門で示し、当該課と共同で財政に強力に予算化を求める。	可・否	都市整備課が中心となり、各施設の耐震化の優先順位や実施時期等を各施設担当課と財政状況を勘案して協議し耐震化を促進する。	(※)参照	

仕分け 事業名	公園管理業務	判定結果	銚子市要改善	課等名	都市整備課
予算事業名	君ヶ浜しおさい公園管理経費				
	指摘事項	対応(改善) の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	平成26年度上半期進捗状況	
1	民間や市民にまかせて経済効果のある管理運営をする方法もあるのでは。(例えば、土地を民間やNPO等に貸し、そこでビジネスやイベントを行って売上げの一部を市に入れてもらう等、資源として活用できる)	可	公園の土地、施設はすべて公の財産であり、公園の利用は、公園本来の目的に従って使用するのが原則であり、経済効果のある管理運営については、公園の保全、一般利用者への影響、その他必要性などを十分考慮し、検討していきたい。一時的なイベントなど、条例に基づく範囲内で一部貸付することは可能。	経済効果のある管理運営については、公園の保存、一般利用者への影響、その他必要性などを十分考慮し、引き続き検討していきたい。	
2	しおさい公園の案内所等は、民間・市民と連携してより内容を高めて欲しい。	可	君ヶ浜しおさい公園の案内所等については、市民ボランティア等の協力を得て、公園の価値を高めるような管理方法を検討していきたい。	君ヶ浜しおさい公園の案内所等については、市民ボランティア等の協力を得て、公園の価値を高めるような管理方法を引き続き検討していきたい。	
3	県内有数の観光地でもあり、銚子の観光のメインでもあるので、より整備をし、観光客にもまた行ってみたいと思われる努力をお願いしたい。	可	君ヶ浜しおさい公園は整備から20年経過し、施設の老朽化がみられる。今後は施設のリフレッシュを行い、また、観光客の憩える場としたい。	予算不足のため、施設の改修は出来ていないが、引き続き維持管理を行い、観光客の憩える場としたい。	

予算事業名		公園巡回等管理業務経費 その他公園関係経費		
	指摘事項	対応(改善) の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	平成26年度上半期進捗状況
1	全体を通じた費用対効果の説明が不十分。より市民の声を活かした管理のあり方を御検討いただきたい。	可	小規模公園は住民の声が反映し、かつ、経費が安い地元町内会等を中心とした公園保存会に管理を委託している。公園保存会のない公園は、経費が業者委託より安いシルバー人材センターに委託し、引き続き、公園保存会の設立を推進する。	引き続き小規模公園は地元町内会等を中心とした公園保存会に管理を委託し、公園保存会のない公園は、シルバー人材センターへ委託しています。
2	・管理コストを比較すべき ・シルバー人材センターだけを特別扱いして入札を行わないのでは、住民への説明責任が果たせないと考える。コスト面・サービスの質の面の両方を踏まえた上で、長期的な視点から契約・委託・補助の対象について再検討すべき。 (その他、公園の管理コストに対する意見多数)	可	大規模公園や専門的技術が必要な公園は一般競争入札による業務委託とし、各々の業務の特性にあった管理を行っていききたい。しかし、公園管理業務を業者委託する場合の設計労務単価は千葉県積算基準(平成25年4月現在)により積算すると1人約15,000円(特殊作業員、普通作業員、軽作業員の平均)、シルバー人材センターとの平成25年度契約単価は1人約7,000円で、シルバー人材センターへ委託する方が安くなる。	公園管理業務を業者委託する場合 千葉県積算基準(平成26年4月現在)により積算すると1人約17,000円(特殊作業員、普通作業員、軽作業員の平均) シルバー人材センターとの平成26年度契約単価は1人約7,000円 となり、シルバー人材センターへ委託する方が安くなるためです。
3	民間や市民にまかせて経済効果のある管理運営をする方法もあるのでは。(例えば、土地を民間やNPO等に貸し、そこでビジネスやイベントを行って売上げの一部を市に入れてもらう等、資源として活用できる)	可	公園の土地、施設はすべて公の財産であり、公園の利用は、公園本来の目的に従って使用するのが原則であり、経済効果のある管理運営については、公園の保全、一般利用者への影響、その他必要性などを十分考慮し、検討していききたい。 都市公園法及び条例に基づく範囲内で一部貸付することは可能。	河岸公園において、清涼飲料水の自動販売機を業者に設置させ収入を得るような経済効果のある管理運営を進めている。
4	公園管理について予算が必要。しかしできる内容(例、除草、清掃…)については、地域(町内)公園でもあるので、地域(町内)の方、ボランティアの呼びかけはできないか。呼びかけ例(広報・町内会・学校の子ども達…等々)	可	公園保存会のない公園は、引き続き、公園保存会を設立できるような手法を検討し、推進していききたい。	引き続き、公園保存会が設立できるような手法を検討中です。
5	利用率の少ない公園は廃止を検討するのも良いのではないか。	否	本市の1人あたりの整備済み公園面積は3.3㎡で、現在でも国の基準10㎡に満たない低水準。公園は市民の憩いの場となるほか、都市の防災性の向上、豊かな地域づくりに資する交流の空間など多様な機能を有する都市の根幹的な施設であり、今後も、管理コストを考慮しながら、安全性や快適性を維持するための管理を行っていききたい。	
6	公園数が多いのでは。利用の調査が必要。	否		

仕分け 事業名	都市公園安全安心対策緊急総合 整備事業(防災・安全交付金事業)	判定結果	銚子市要改善	課等名	都市整備課
予算事業名	都市公園安全安心対策緊急総合 整備経費(防災・安全交付金事業)				
	指摘事項	対応(改善) の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	平成26年度上半期進捗状況	
1	市民の声を十分反映し、合意形成を行った上で行ってほしい事業です。1,500万円(市負担)以内でも市民満足の可能性はあるのではと考えます。	否	今まで国の補助対象事業は新規整備事業のみであったが、「都市公園安全安心対策緊急総合支援事業」(補助率50%、単年度事業費3,000万円以上、対象期間平成25年度まで)は施設の取替が補助対象となり、今まで厳しい財政事情により、市単独事業では取替できなかった老朽化した遊具や施設を、この補助制度を活用し、改築更新を図ったもの。平成25年度事業は、1つ1つの公園では補助対象要件に該当しないため、市街地にある5公園の老朽化した遊具や施設をあわせて改築更新したもの。これら施設の老朽化対策は切迫した課題であり、決して無駄な事業費ではない。この事業は既に入札が終了し、工事発注済のため、今後、新規に遊具を整備する場合は、保存会や利用者の意見を取り入れる方法を検討していきたい。 (*)市民の声を取り入れることは可能である。	本年度進めている「陣屋町公園トイレ建て替え」等では、公園保存会など地元住民の意見を伺いながら事業を実施してきております。また、来年度以降の事業については、引き続き市民要望を取り入れつつ、全世代が利用するベンチ等の休憩施設を中心とした改築更新の計画を検討していきたいと考えています。	
2	国の補助金が出るから整備を進めるというのではなく、住民を巻き込んで、住民と一緒に遊具をどのようにすれば満足度が高まるかを考えて計画を整備していくべき。現在、作成中の計画の中に市民に入ってもらい、本当に必要なものを考えるべき。	否 一部可(*)			
3	無理やり事業費をふくらませ、3,000万円超えにした様に思える。税金に見合った事業を計画してほしい。	否			
4	国庫補助がない場合の長寿命化を含む保守管理をどう考えていたのか不明。補助があるからと遊具を設置したあと又老朽化したらどうするのか。補助なしで、どうしていくべきか考慮すべき。	否	本市の厳しい財政事情のため、国庫補助がない場合、全て市単独事業では、遊具等の改築更新はかなり難しく、老朽化した遊具は撤去するか使用禁止にするしかない状況。公園施設管理については、平成25年度中に公園施設長寿命化計画を策定し、ライフサイクルコスト縮減と費用の平準化の観点から予防保全的管理による保守管理を行っていきたい。		
5	高齢化が加速度的に進み公園へ行く市民も少なくなる。学校でさえ統合され、廃校となるものも出の中で、公園も統合を考えたらどうか。	否	本市の1人あたりの整備済み公園面積は3.3㎡で、現在でも国の基準10㎡に満たない低水準。公園は市民の憩いの場となるほか、都市の防災性の向上、豊かな地域づくりに資する交流の空間など多様な機能を有する都市の根幹的な施設であり、今後も、管理コストを考慮しながら、安全性や快適性を維持するための管理を行っていきたい。		

予算事業名		都市公園安全安心対策緊急総合整備事業(防災・安全交付金事業)		
	指摘事項	対応(改善)の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	平成26年度上半期進捗状況
6	遊具の耐用年数で判断するのではなく、その遊具が有効利用されているかを調査をし、必要かどうかを決めるべき	可	公園を安全安心に利用していただくためには、遊具や公園施設の定期点検によって、腐食、変形、摩耗などに注意し、老朽化した遊具は撤去するか取替る必要がある。 今後、新規に遊具を整備する場合は、保存会や利用者の意見を取り入れる方法を検討していきたい。	引き続き、今後、新規に遊具を整備する場合は、保存会や利用者の意見を取り入れていきたい。
7	市民の意見や要望をキチンと正確に把握するためのアンケートなどの裏付けがもう少し明確にあるとよい。民間、地域に投げかけることで、要望や工夫など吸い上げることができればその方がいいと思う。	可	今回の整備事業では、公園利用者や子育て広場利用中の親子に対し、現地で希望する遊具や公園全般についてのアンケートを実施した。(回答者55人 希望遊具は、複合遊具が最も多い。(55人中32人)) 今後、新規に遊具を整備する場合は、保存会や利用者の意見を取り入れる方法を検討していきたい。	引き続き、今後、新規に遊具を整備する場合は、保存会や利用者の意見を取り入れていきたい。

別紙2

平成25年度事業仕分け指摘事項

仕分け 事業名	不法投棄等対策関係事業	判定結果	要改善	課等名	生活環境課
予算事業名	地域環境保全活動団体支援経費				
	指摘事項	対応(改善) の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	平成26年度上半期進捗状況	
1	ターゲットを分析し有効な手段を考えることである。政策を考えることに人的資源配分して欲しい。市、県、住民の役割とその効果が見えてこない。広域化と警察との連携必要。市民ボラ拡充させる。	可(否)	今後も県、市、地域住民、警察が連携、協力して不法投棄の防止に努めていく。		
2	まずは県データ・近隣地域等も含め(経年的変化も)数字の把握を行い、どの方法がもっとも効果的な手段なのかを検討し、警察、県、民間との連携で統合的な対策を作り直す必要(ゼロベースから)。	可(否)	同上		

予算事業名	環境監視員設置費経費				
	指摘事項	対応(改善) の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	平成26年度上半期進捗状況	
1	ターゲットを分析し有効な手段を考えることである。政策を考えることに人的資源配分して欲しい。市、県、住民の役割とその効果が見えてこない。広域化と警察との連携必要。市民ボラ拡充させる。	可(否)	今後も県、市、地域住民、警察が連携、協力して不法投棄の防止に努めていく。		
2	まずは県データ・近隣地域等も含め(経年的変化も)数字の把握を行い、どの方法がもっとも効果的な手段なのかを検討し、警察、県、民間との連携で統合的な対策を作り直す必要(ゼロベースから)。	可(否)	同上		

仕分け 事業名	公衆便所管理事業	判定結果	銚子市(要改善)	課等名	生活環境課
予算事業名	公衆便所管理経費				
	指摘事項	対応(改善) の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	平成26年度上半期進捗状況	
1	庁内横断的に議論を進め、公衆便所の統廃合を検討していくべき。	⊙否	清掃に係る事務を施設所管課に移管し、利用頻度の低い公衆便所を閉鎖、観光トイレの清掃を充実。	消耗品(トイレトーパー等)購入先の変更、浄化槽汚泥の引抜量の調整等により支出の抑制を図っている。また、年度中に施設所管各課に閉鎖できる箇所を照会する。	

仕分け 事業名	ごみ収集事業	判定結果	銚子市(要改善)	課等名	生活環境課
予算事業名	ごみ収集経費				
	指摘事項	対応(改善) の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	平成26年度上半期進捗状況	
1	他市町村のごみ収集方法等を比較検討することによるコスト削減が必要。	⊙否	ごみ減量化の方策として、ごみ収集袋の45リットル袋(不燃ごみを除く。)を廃止。住民サービスの低下を伴うが、ステーションごみの収集日、収集回数の見直し等の可能性を検討。	現時点でのごみの分別や収集回数を変更することは、今後ごみ処理広域化事業により再度の変更が見込まれ住民の混乱が予想される。ごみステーションの新規設置の抑制やごみ減量の住民啓発により対応したい。	

別紙2

平成25年度事業仕分け指摘事項

仕分け 事業名	常備消防関係事業	判定結果	現行通り	課等名	消防本部 総務課
予算事業名	その他常備消防関係経費・消防ポンプ自動車等整備経費(署用)				
	指摘事項	対応(改善) の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	平成26年度上半期進捗状況	
1	分遣所の削減等の検討について	可 否	現在、消防本部・消防署庁舎の整備事業を踏まえ、分遣所の適正配置についても検討している。	消防本部・消防署の基本設計業務に着手。整備事業を進めながら、分遣所の適正配置についても検討していく。	
2	他市町との広域化の推進について	可 否	千葉県が平成20年2月に策定した「千葉県消防広域化推進計画」において、県下を7ブロックの枠組みにされたが、現在は県下全てのブロックにおいて進捗していない状況である。	平成25年3月広域化が進展しないまま合併の期限を向かえた。同年4月には国が基本方針を改正し、広域化の期限延長や事業債の活用について盛り込まれたが、ブロック内において進展は見られない状況である。	

仕分け 事業名	消防団関係事業	判定結果	現行通り	課等名	消防本部 総務課
予算事業名	消防団員経費・消防団用車両等経費・その他非常備消防経費・機能別消防団整備経費・消防ポンプ自動車等整備経費(団用)・ 小型動力ポンプ付積載車整備経費(団用)				
	指摘事項	対応(改善) の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	平成26年度上半期進捗状況	
1	消防団員の確保と体制強化について (消防車両の統合などの検討について)	可 否	国より、発生が予測される大規模地震及び自然災害に備え、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が制定されたことにより、消防団と防災体制の強化を検討する。 また、消防車両の配置についても、同様に体制強化に繋がるよう検討する。	/	

別紙2

平成25年度事業仕分け指摘事項

仕分け 事業名	小・中学校パソコン設置・管理事業	判定結果	要改善	課等名	学校教育課
予算事業名	小・中学校パソコン設置・管理事業				
	指摘事項	対応(改善) の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	平成26年度上半期進捗状況	
1	学校現場での実態把握を行うべきである。	○可 否	各学校へ配付しているパソコンの有効な活用を啓発すると共に、情報教育に関する実態の把握やそれに伴う指導、助言等を行っている。現状以上のより効果的な対応をとるためには、専門性を有した指導主事の増員配置が必要。	各校における「インターネット等のトラブルに関する研修」の実施状況を調査し、学校現場での情報教育の実態を把握した。また、小中学校より、コンピュータ操作初級程度の教諭1名以上の参加を呼びかけ研修会「学校ICT力量向上研修会」を実施した。内容は、「パワーポイントの基本操作」「情報モラルについての講話」「情報セキュリティについての講話」。	
2	教育用パソコンに導入するソフトを同じものにするべきである。	○可 否	現在、教育用統合ソフトとして小中それぞれに共通したソフトを導入している。 その他の教育用ソフトに関しては、学校裁量で予算の中から選んでいる。リース契約時期が同一になる機会に各校の情報担当者らと協議し共通のソフトについて協議・選定することはできるが、教育課程の編成やその具体的な指導は各学校が主体となり取り組んでおり、すべてを同一にすることは難しい。	本年度は、4月に5年リース期限をむかえた小学校3校についてリース延長を行い、10月に5年リース期限をむかえた小学校4校と併せて、計7校のリース更新を行った。 教育用統合ソフト以外の教育用ソフトに関しては、情報担当者会議で該当校から希望としてあったソフトについて共通理解を図った。その上で、再度希望調査を行ったが、各校から希望されるソフトは同一のものではない。	

仕分け 事業名	小・中学校外国語指導関係事業	判定結果	要改善	課等名	学校教育課
予算事業名	外国青年招致経費 小学校外国語補助事業経費				
	指摘事項	対応(改善) の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	平成26年度上半期進捗状況	
1	<ul style="list-style-type: none"> ・JETに代えて教育能力のある外国人教師の雇用、民間事業者との契約に切り替えるべき。契約の方法は交付税にこだわらず、持続的教育のできるよう民間委託もよく検討すべき。JETプログラムにこだわるべきではない。 ・日本の国際化に向けて最低限の語学力が必要であるとの認識の共有が必要。外国人教員の確保。 	⊙ 否	<ul style="list-style-type: none"> ・民間委託で、より質の高い教育を提供する体制を構築することは可能。今後検討をすすめていく。 ・文科省の「グローバル化に対応した英語改革実施計画(平成25年12月)」でも、指摘事項同様に、外部講師等を積極的に活用し、児童生徒の英語力を向上させることを求めている。財政状況等現時点では難しいが、質の高いALTの配置を検討していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度もJETプログラムによるALTを3名招致している。新規1名を含め、週1回、指導主事との打合せを実施するなど、指導実践における質の向上を目指している。東総英語発表会に向けての指導を含め、生徒の英語力向上に努力した。 ・今年度3名の外国語活動補助員を小学校に配置した。学校訪問による授業参観等でも、児童に効果的に指導している様子が伺え、継続雇用ともなっているのので、英語指導の質も向上していると見ている。 	
2	<ul style="list-style-type: none"> 市としての英語教育の方針をしっかりと示して事業を進めるべきである。事業の成果を指標に表すなど、事業評価をすべきである。 	⊙ 否	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年、各学校に示す「学校教育指導の指針」に具体的な到達目標を示し、成果等について検証していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度、学校教育指導の指針に具体的な到達目標を示し、今年度末に、その成果を見るために各校に達成度の調査を実施する計画で準備を進めている。 	

仕分け 事業名	小・中学校管理運営事業	判定結果	要改善(再編)	課等名	学校教育課
予算事業名	その他小学校管理運営経費 その他中学校管理運営経費				
	指摘事項	対応(改善) の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	平成26年度上半期進捗状況	
1	小・中学校の学校再編を見据えた方針を早く 立てたうえで、対応することが必要。	⊙可・否	小中学校の再編については、平成22年12 月に定められた新小・中学校等再編方針に 沿って進められているが、その後、平成24年 3月に、平成47年までの将来人口推計が示 され、平成35年以降の生徒数が激減するこ とが明らかになったことを受け、スピードアッ プして再編に取り組むこととなり、現在取り組 んでいる。再編は財政的見地に立って進めて いくことは重要だが、それにもまして、どのよ うな再編が子供たちにとって良いのかを、検 討していくことが最も重要なことであり、その 見地に立って検討していく必要がある。	引き続き検討中	

仕分け 事業名	幼稚園(施設の検討)	判定結果	不要・凍結	課等名	学校教育課
予算事業名	幼稚園保健関係経費 その他幼稚園管理運営経費				
	指摘事項	対応(改善) の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	平成26年度上半期進捗状況	
1	公立のニーズがなく、民間幼稚園の空き状況を鑑み、公立幼稚園を廃止し、保育園への統合、認定こども園化を検討すべきである。	ⓐ・否	現在、在園児がおり、園児の受け皿の措置を講じないまま閉園することは、現実的に困難。公立幼稚園の統廃合については、平成22年12月に定められた新小・中学校等再編方針に沿いながら進めるとともに、銚子市全体として、幼保一元化、認定こども園等子育て支援策を検討していく必要がある。	幼保一元化、認定子ども園化等については、今年度開催されている銚子市子ども・子育て会議の中で、委員から意見が出てくる可能性がある。公立幼稚園のあり方については、子ども・子育て支援事業計画に沿って検討する必要があるため、流動的な状況にある。したがって、27年度については5園で園児募集を行い、その後、事業計画を踏まえて検討していく。	
2	幼稚園を統廃合しても園舎は残るので、その活用も含めて考えて欲しい。幼稚園は保育時間の延長や小学校入学に向けた準備教育等の対策をすれば入園数は増えるのではないか。	ⓐ・否	延長保育については、現在各園で午後3時までに行っているが、さらなる保育時間の延長、延長保育日数の増加等に対応するためには、職員の増員が必要となり、本市の財政状況を鑑みると困難。 小中学校の再編については、平成22年12月に定められた新小・中学校等再編方針に沿って進められているが、統廃合の際の園舎の活用についても、その検討の中で判断していくこととなる。	統廃合等については、銚子市子ども・子育て会議での意見交換、年度末に策定される子ども・子育て支援事業計画により検討していく。	

別紙2

平成25年度事業仕分け指摘事項

仕分け事業名	青少年相談員関係事業	判定結果	銚子市(要改善)	課等名	生涯学習課
予算事業名	青少年相談員関係経費				
	指摘事項	対応(改善)の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	平成26年度上半期進捗状況	
1	ウォークラリー、ドッジボール大会など、レクリエーション事業が青少年の健全育成にどうい う効果があるのかを検証し、実施事業の見直 しや地域ぐるみでの「青少年健全育成」に取り 組まれたい。	○可 否	青少年の健全育成の検証については、今後 青少年相談員が地域や学校との関わりの中 で、現在の実施事業がどのような役割を果た しているか、青少年相談員とともに真摯に見 直す。	現在の青少年健全育成については、学校と地 域(地域ボランティアの協力)の連携が必要不可 欠であり、また、国もそれを推し進めている。レク リエーション事業は学校と地域の連携を密にする ために恰好のツールである。具体的な内容につ いては、常に検討、見直しの議論を行う。	
2	県に振り回されていると感じた。また、相談員 の名称を変えるべき。県に対し市として相談 員をどうするかという積極的な提言をしていく イニシアティブを執ってもいいのではないか。	○可 否	県が作成する「青少年相談員のあり方に関 する検討報告・提言」に相談員だけでなく、事 務局を担う市側からも発言できる仕組みづく りを働きかけ、求められる内容の中から相談 員の役割を明確にする。また、県が実施する 調査等において市としての提言を行う。	現在、第19期千葉県青少年相談員あり方検討 委員会に本市から役員(第18期相談員海匠代 表)を送っており、本市の意見を発信している。し かしながら、県及び県内すべての市町村との調整 であるため、結果が伴うかは難しい部分もある。	
3	事業名称と事業内容に乖離が感じられた。一 度ゼロベースで見直すことも必要。 相談員の志願者が少ないことも市民の負担に なっていることの現れとも思える。事業そのも のや、内容、人数などの定義を厳密に設定し た方がよいと思う。何を目的としているかが曖 昧になっているように感じる。	○可 否	指摘事項2の対応策を実施することで明確に なった役割と任務を具現化し、それに相応し い事業の実施に繋げる。人数についても、各 学区の在籍児童数に応じたものとし、相談員 数の見直しを行う。	同 上	
4	ボランティア活動としては税金の投入が多 すぎる。	○可 否	事務局の人件費を縮減する方向で検討す る。また、補助金対象となっている市連協の 事業費も削減を図り、当該年度ごとに精算を 行う。	平成25年度決算から実施済み	

予算事業名		青少年相談員関係経費		
	指摘事項	対応(改善)の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	平成26年度上半期進捗状況
5	県と市から委嘱されているなら、もっと立場を確立すべきである。隣近所の関わりが薄くなる中、相談員の存在が今後も必要である。これからの在り方が大事ではないか。その中で、防犯パトロールは是非継続してほしい。相談員として地域に密着してほしい。大会など全体の活動ではなく、各地域ごとの活動に重点を置いた方が良くはないか。	Ⓐ否	指摘事項2の改善策を実施し、相談員の立場と在り方を明確にした上で、任務に相應しい活動の実施に繋げる。	青少年相談員は各地域に密着するボランティアとして、今後より多くの活動が求められている。予算の許す範囲内で支部活動に係る経費に重点を置いていく予定(平成27年度予算から)
6	継続する相談員に被服の支給は不要。	Ⓐ否	次期相談員の被服については白紙とする。(被服に係る経費削減額見込み ▲986千円～▲700千円)	被服の支給は新規相談員のみとし、継続する相談員の被服の支給は行わない。 ※次回:平成28年度

別紙2

平成25年度事業仕分け指摘事項

仕分け 事業名	体育協会助成事業	判定結果	不要・凍結	課等名	スポーツ振興課
予算事業名	体育協会助成経費				
	指摘事項	対応(改善) の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	平成26年度上半期進捗状況	
1	加盟団体への補助金配分は、体育協会任せではなく、市が決定権を持つべき。	⊙否	市が直接29団体へ補助する方式に切り替えると事務量が増えてしまうため、現行どおり体育協会を通じての補助とするが、配分額は市(事務局)が調整できるようにする。	平成26年5月に開催した体育協会総会において、市(事務局)が調整した配分額を提案し、全会一致で承認された。	
2	各団体側から、補助金が(何に、どれだけ)必要か意見などを汲み上げるようにするとよい。	⊙否	市の予算要求時期にあわせて、各団体から補助金の希望額、使用目的等を調査し、各団体の実情を把握したうえで配分額を調整する(本年度は3月に実施予定)。	平成26年3月に、各団体から前年度(25年度)の収支決算書を提出してもらい、その決算額に応じて26年度の配分額を調整した。	
3	補助金を全体的にもう少し減らしてはどうか。	⊙否	各団体への配分額を調整する際に、総額として前年度の10%減を目標とする。	H25配分額総額 1,792,000円 H26配分額総額 1,458,000円 差額 △334,000円 (△18.6%)	
4	市と体育協会の役割分担を明確にし、市民への説明責任(情報発信)を進める。	⊙否	体育協会HPを作成し、各種大会予定等を掲載する。ただし、独自でサーバを調達すると経費がかかるので、市HP内にページを設けることとする。	市HPの「スポーツ」のページに体育協会の情報を掲載予定 (26年度中に準備し、27年度から公開予定)	
5	予算、決算の見える化を行うべきだと思う。	⊙否	体育協会HPの中で、予算書、決算書等を公開する方向で検討する。	市HP内に掲載予定の体育協会情報の中で、予算書、決算書等を公開する予定(27年度から)	

別紙2

平成25年度事業仕分け指摘事項

仕分け 事業名	中学校駅伝大会助成事業	判定結果	銚子市(要改善)	課等名	スポーツ振興課
予算事業名	中学校駅伝大会助成経費				
	指摘事項	対応(改善) の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	平成26年度上半期進捗状況	
1	賛助・協力者へ配付する大会記念クオカードは不要。	可 否	大会記念クオカードの作成は取りやめ、代わりに安価な大会記念グッズ(ボールペン等)を検討する。	平成27年1月に開催予定の第66回大会では、記念クオカードの作成は取りやめ、代わりにクリアファイルを配付する予定。	
2	走路員等へのクオカードは、ボランティアだから不要。配付するならタオル等でよいはず。	可 否	大会がお昼にかかるため、役員に昼食を用意する必要がある。本部役員は弁当で対応可能だが、走路員には弁当配布が困難なため、これまでどおりクオカードで対応したい。	/	
3	銚子市の主要事業として、市内外へ広報を強化する。	可 否	現在、研究活動の一環として本大会のインターネット中継を行っている城西国際大学メディア学部に協力を仰ぎ、大会公式HPを立ち上げ、市内外へ情報発信する。		
4	観光との連携を模索してはどうか。運営だけで完結しているので、もったいないと思う。	可 否	開会式会場及びゴール地点となる市役所前に出店ブースを設け、観光案内や名産品販売等を行う。	過去に出店ブースを設けたこともあるが、売上が伸びなかったことから、ここ数年は出店してくれる業者が見つからない。記念大会(70回大会)での設置を検討する。	
5	活躍した場面の写真を購入できたり、前年のハイライトシーンなどをカレンダーにして販売すれば、広報効果があると思う。	可 否	スポーツイベントの記録写真撮影・販売を行う業者(共同写真、フォトクリエイト等)の協賛を募り、インターネット等を通じて大会の写真を購入できるようにする。	通常のマラソン大会等と比べ、参加者数が少ないことから、フォトサービス業者から「協賛は難しい」との回答を得ている。	